

今後の財政健全化の取組みの方向性について

今後の財政見通しは、震災や円高の影響等による社会経済情勢や社会保障と税の一体改革、地方財政対策等、国の動向が極めて不透明な状況であり、現時点の試算によれば、今後も毎年度、70億円から150億円程度の収支不足が見込まれている。

このため、財政健全化基本方針で目標とする財政収支の均衡に向けて、引き続き、財政健全化に取り組む必要がある。

今後の取組みの方向性

今後の県財政を取り巻く情勢は、社会経済情勢や国の動向等、しばらくの間、不透明な状況が続くことが予測される。

このため、当面、今後2か年間を、今後の県の財政運営を見極めるための経過監視期間として位置づけて、財政健全化に取り組む。

1 経過監視期間 平成24～25年度

2 主な取組みの方策

経過監視期間における取組みの方策については、今後、平成24年度の地方財政対策等の国の動向も踏まえながら、その実施内容や規模の検討及び見極めを行い、改めて具体的な取組み案を公表する。

また、この期間中において、国の動向等の情勢変化に伴い、財政見通しが悪化する場合には、健全化の取組みを拡充もしくは追加するなど、緊急かつ弾力的に適切な対応を行う。

(1) 行政の効率化・スリム化

- ・ 職員定員の削減
- ・ 給与の特例減額

(2) 事務事業の見直し（シーリングの実施）

- ・ 一般施策経費、経常経費
- ・ 公共事業費

(3) 財源の確保

- ・ 執行節減等決算段階での財源の確保